

# 2026年3月期決算説明

2026年5月13日



**三菱製鋼株式会社**

東証プライム:5632

I. 2026年3月期 実績

II. 2027年3月期 通期予想

# 通期実績サマリー

I. 2026年3月期 実績

- ◆ 売上高は、精密部品や国内ばねを中心としたばね事業や、受注が好調な機器装置事業が伸長した一方、国内鋼材事業における需要減や室蘭コンビナートの高炉トラブル・火災事故に伴う売上数量減等により、減収。
- ◆ 営業利益は、精密部品等の収益貢献があったものの、国内鋼材事業の数量減と高炉トラブル・火災事故による室蘭コンビナート全体での生産性悪化により、減益。
- ◆ 当期純利益は、営業減益に加え、高炉関連費用として特別損失を計上した一方、前期のドイツばね子会社撤退に伴う特別損失解消や固定資産売却益、税効果の影響により、増益。
- ◆ 前回予想に対し、12月に発生した高炉火災事故影響はあったものの、精密部品の伸長により営業利益は良化、営業外費用の縮減や税効果の影響もあり、経常利益・当期純利益も上振れとなった。

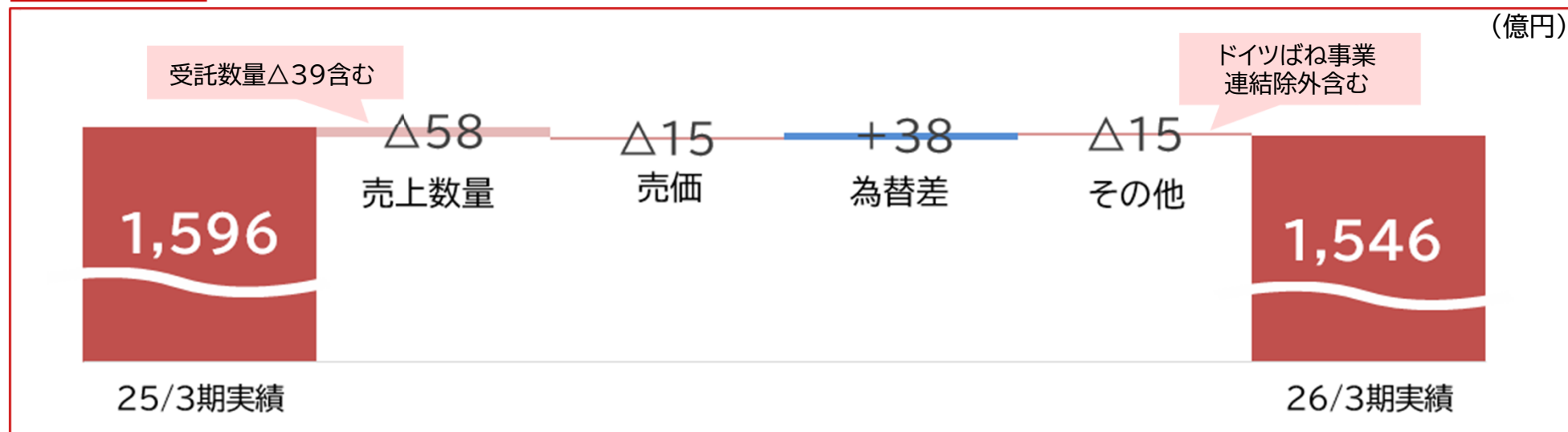
(億円)

	25/3期 実績	26/3期 実績	前期差	前回予想 (11/6)	予想差
売上高	1,596	1,546	△50	1,590	△44
営業利益	66	48	△18	44	4
経常利益	49	40	△9	30	10
親会社株主に 帰属する 当期純利益	24	31	7	25	6

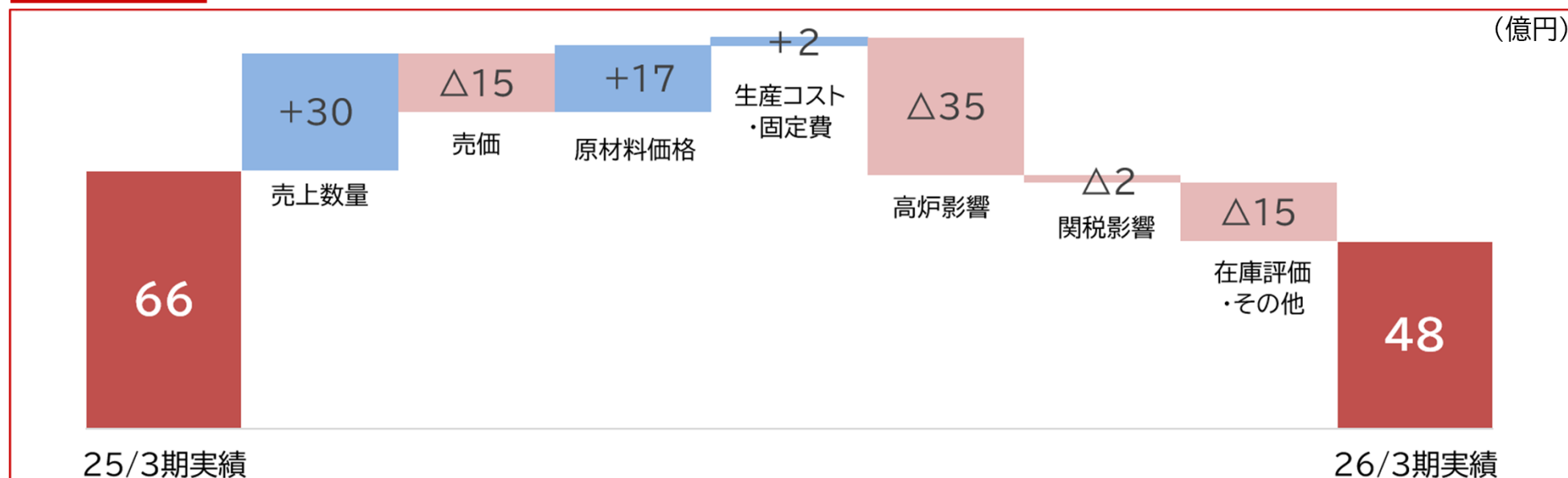
# 売上高・営業利益の変化要因

I. 2026年3月期 実績

## 売上高



## 営業利益



# セグメント別業績実績

I. 2026年3月期 実績

- ◆ 高炉トラブル・火災事故影響により、国内鋼材事業の損益が大幅に悪化。一方で、ばね事業は前期比大幅増益となり、海外鋼材・素形材・機器装置事業についても堅調に推移。
- ◆ 前回予想に対しては、国内鋼材事業が高炉火災事故影響で悪化したのが、ばね事業は数量増により上振れ、素形材・機器装置事業は概ね予想通りに着地。

(億円)

		25/3期 実績	26/3期 実績	前期差	前回予想 (11/6)	予想差
特殊鋼材	売上高	815	649	△166	730	△81
	営業利益	33	△10	△43	△6	△4
ばね	売上高	661	762	101	726	36
	営業利益	20	40	20	33	7
素形材	売上高	92	98	6	95	3
	営業利益	4	8	4	7	1
機器装置	売上高	105	118	13	120	△2
	営業利益	7	9	2	8	1
その他	売上高	37	37	0	37	0
	営業利益	1	1	0	2	△1
連結調整	売上高	△114	△119	△5	△118	△1
	営業利益	0	0	0	0	0
合計	売上高	1,596	1,546	△50	1,590	△44
	営業利益	66	48	△18	44	4

## 特殊鋼鋼材事業

(億円)

	25/3期	26/3期	前期差
売上高	815	649	△166
営業利益	33	△10	△43

国内鋼材販売量(累計)※自社分	
25/3	342千トン
26/3	267千トン

### ◆ 売上高(減収)

- 【国内】(減収)
  - ✓ 建設機械向けをはじめとする需要減
  - ✓ 室蘭コンビナートの高炉トラブル・火災事故に伴う売上数量減
- 【海外(インドネシア)】(前期並み)
  - ✓ 売上数量増も、為替影響により前期並み

### ◆ 営業損失(減益)

- 【国内】(減益(損失))
  - ✓ 数量減に伴う室蘭コンビナート全体での生産性悪化
  - ✓ 高炉トラブル・火災事故による操業度低下
- 【海外(インドネシア)】(増益)
  - ✓ 数量増及び売価・コスト改善

## ばね事業

(億円)

	25/3期	26/3期	前期差
売上高	661	762	101
営業利益	20	40	20

### ◆ 売上高(増収)

- 精密部品は、量産立上げに伴う増産により需要が大幅増
- 国内ばねの売上数量増

### ◆ 営業利益(増益)

- 精密部品を中心とした売上数量増
- 国内ばねの売価・コスト改善の進捗

# セグメント別業績実績(素形材・機器装置)

I. 2026年3月期 実績

## 素形材事業

(億円)

	25/3期	26/3期	前期差
売上高	92	98	6
営業利益	4	8	4

### ◆ 売上高(増収)

- ・精密鑄造品の売価改善
- ・特殊合金粉末の売上数量増

### ◆ 営業利益(増益)

- ・精密鑄造品の売価・コスト改善
- ・特殊合金粉末において、合金原材料が上昇  
(上昇分は売価へ転嫁するものの、タイムラグが発生)

## 機器装置事業

(億円)

	25/3期	26/3期	前期差
売上高	105	118	13
営業利益	7	9	2

### ◆ 売上高(増収)

- ・安全保障やエネルギー分野等の好調な受注を背景とした防護装備品、海外電力機器及び鍛圧機械等の売上増

### ◆ 営業利益(増益)

- ・売上増及び各種製品の生産コスト改善

# 営業外損益・特別損益影響

I. 2026年3月期 実績

- ◆ 営業外損益は、円安進行による為替差益発生と借入金圧縮による支払利息減により良化。
- ◆ 特別損益は、高炉関連費用として特別損失を計上したが、前期のドイツばね子会社撤退に伴う特別損失の解消に加え、固定資産売却益の計上により良化。
- ◆ 税金費用等は、メキシコ子会社の売却に伴う過去の繰越欠損金に関する税効果の影響等により良化。

			(億円)				
為替 レート	25/3末	150円	25/3期 実績	26/3期 実績	前期差	前回予想 (11/6)	予想差
	26/3末	160円					
営業利益			66	48	△18	44	4
営業外損益			△17	△8	9	△14	6
為替差損益			△5	2	7	△4	6
支払利息			△15	△13	2	△13	0
経常利益			49	40	△9	30	10
特別損益			△7	△1	6	6	△7
土地・株式等売却益			2	8	6	6	2
海外構造改革費用			△11	0	11	0	0
保険金収入			2	—	△2	—	—
高炉関連費用			—	△9	△9	—	△9
税金等調整前当期純利益			42	40	△2	36	4
税金費用等			△14	△3	11	△7	4
非支配株主に帰属する当期純利益			△4	△6	△2	△4	△2
親会社株主に帰属する当期純利益			24	31	7	25	6

## 北海製鉄㈱の概要

- ◆ 当社は、日本製鉄㈱北日本製鉄所室蘭地区内において、同社と共同で**北海製鉄㈱**の高炉を運営

### 【北海製鉄㈱について】

- 出資比率 日本製鉄㈱:80%、当社:20%（操業は日本製鉄㈱に委託）
- 当社の国内鋼材事業は、同社から供給される高炉溶銑を主原料に特殊鋼を生産

## 室蘭コンビナートの高炉トラブル・火災事故の概要

2025年9月	北海製鉄㈱の高炉でトラブルが発生。高炉を休止したことに伴い、当社への溶銑供給が停止。当社からお客様への供給は在庫等にて対応していたが、同年11月下旬に操業が再開。
2025年12月	高炉の付帯設備である熱風炉で破損・火災事故が発生し、再び高炉の操業が停止。高炉溶銑の供給停止により、当社国内鋼材事業の生産量に一定の影響が生じたが、室蘭地域および各ネットワークでの鉄源・素材供給能力等を活用した原料の代替調達により、特殊鋼の生産とお客様への供給を継続。
2026年4月	操業を再開し、現在、安定操業および受注正常化に向けた取り組みを進めている。

## 業績への影響

2026年3月期	高炉操業停止に伴い、当社の国内鋼材事業の生産量に一定の影響が発生。これにより、2026年3月期では、売上数量減や生産性悪化、臨時で代替調達を行ったことによる追加コスト等で、通常操業時に比べ、営業利益が約35億円悪化。さらに一過性の復旧関連費用として、特別損失9億円を計上。
2027年3月期	高炉は操業再開したものの、安定操業および受注正常化に一定期間を要しており、第1四半期では売上数量減や生産性悪化の影響を一定程度受ける見込み。現在の見通しでは、第2四半期から収益が回復する想定としている。

I. 2026年3月期 実績

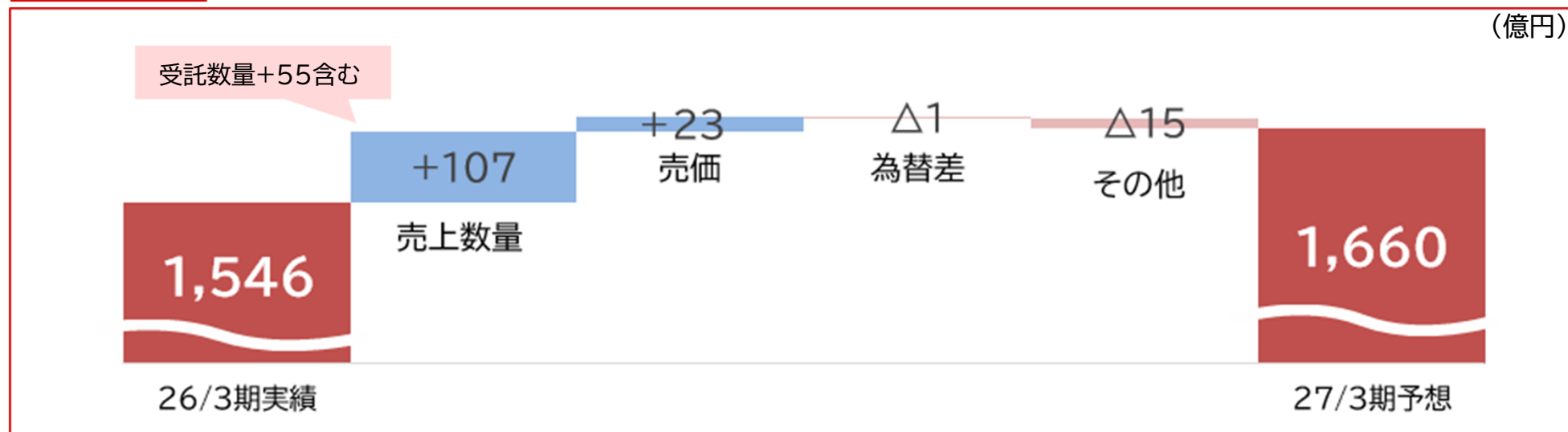
II. 2027年3月期 通期予想



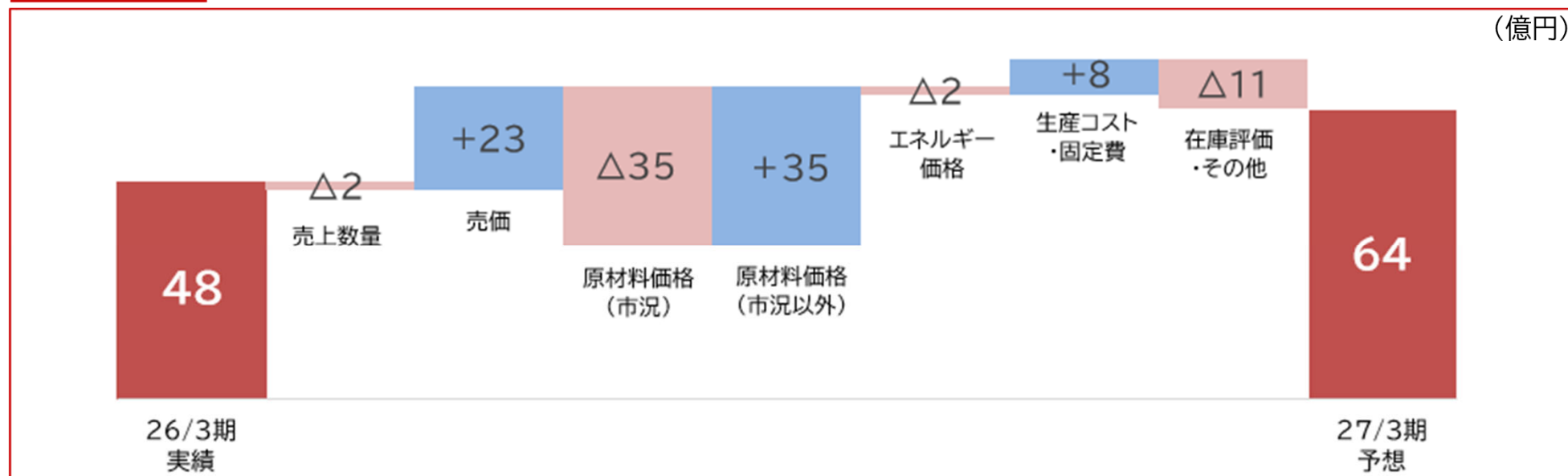
# 売上高・営業利益の変化要因

Ⅱ.2027年3月期 通期予想

## 売上高



## 営業利益



# セグメント別業績予想

Ⅱ.2027年3月期 通期予想

- ◆ ばね事業の数量減影響や、素形材事業の成長投資に伴う償却費負担増があるも、特殊鋼鋼材事業は、高炉トラブル・火災事故影響が解消されることで、大幅な改善を見込む。

(億円)

		26/3期 実績	27/3期 予想			前期差
			上期	下期	通期	
特 殊 鋼	売 上 高	649	359	406	765	116
	営 業 利 益	△10	0	17	17	27
ば ね	売 上 高	762	365	373	738	△24
	営 業 利 益	40	15	20	35	△5
素 形 材	売 上 高	98	52	51	103	5
	営 業 利 益	8	1	2	3	△5
機 器 置	売 上 高	118	62	62	124	6
	営 業 利 益	9	4	5	9	0
そ の 他	売 上 高	37	17	18	35	△2
	営 業 利 益	1	0	1	1	0
連 結 調 整	売 上 高	△119	△49	△56	△105	14
	営 業 利 益	0	0	0	0	0
合 計	売 上 高	1,546	805	855	1,660	114
	営 業 利 益	48	20	44	64	16

## 特殊鋼鋼材事業

(億円)

	26/3期	27/3期 (予)	前期差
売上高	649	765	116
営業利益	△10	17	27

国内鋼材販売量(累計)※自社分	
26/3	267千トン
27/3(予)	317千トン

### ◆ 売上高(増収)

- 【国内】(増収)
  - ✓ 高炉トラブル・火災事故影響からの解消による売上数量増
  - ✓ 原材料等コスト上昇分の売価への反映
- 【海外(インドネシア)】(増収)
  - ✓ 商用車等向け売上数量増

### ◆ 営業利益(黒字回復)

- 【国内】(増益)
  - ✓ 高炉トラブル・火災事故影響の解消  
(室蘭コンビナート全体の生産性・操業度の回復)
- 【海外(インドネシア)】(減益)
  - ✓ 物価高騰による資材や労務費等のコスト増  
(上昇分は売価転嫁を進めていく)

## ばね事業

(億円)

	26/3期	27/3期 (予)	前期差
売上高	762	738	△24
営業利益	40	35	△5

### ◆ 売上高(減収)

- 精密部品は、量産立上げ時の増産による需要増が一巡したことにより、前期比で数量減

### ◆ 営業利益(減益)

- 精密部品の影響を受けた売上数量減
- 北米子会社を中心として生産コスト改善を進める

## 素形材事業

(億円)

	26/3期	27/3期 (予)	前期差
売上高	98	103	5
営業利益	8	3	△5

### ◆ 売上高(増収)

- ・特殊合金粉末は、コスト上昇に対する売価転嫁が進捗

### ◆ 営業利益(減益)

- ・特殊合金粉末において、合金原材料価格の上昇が継続
- ・新鋼種の量産開始(27/3期4Q予定)も見据えた特殊合金粉末の能力増強投資(新ライン増設)による償却費負担開始

## 機器装置事業

(億円)

	26/3期	27/3期 (予)	前期差
売上高	118	124	6
営業利益	9	9	0

### ◆ 売上高(増収)

- ・前期より好調な海外電力機器及び鍛圧機械等の売上増

### ◆ 営業利益(前期並み)

- ・製品構成悪化の影響があるも、売上増等により収益確保

✓ 受注面では、防護装備品やエネルギー関連の受注が引き続き堅調に推移(129億円)する見込み

# 通期業績予想(営業外損益・特別損益影響)

Ⅱ.2027年3月期 通期予想

- ◆ 営業外費用は、為替変動に伴う評価差益の剥落により、悪化を見込む。
- ◆ 税金費用等は、前期に計上したメキシコ子会社の売却に伴う過去の繰越欠損金に関する税効果影響の縮小もあり、悪化を見込む。

(億円)

為替 レート	26/3末	160円	26/3期 実績	27/3期予想			前期差
	27/3末(想定)	155円		上期	下期	通期	
営業利益			48	20	44	64	16
営業外損益			△8	△6	△7	△13	△5
為替差損益			2	△1	△1	△2	△4
支払利息			△13	△6	△7	△13	0
経常利益			40	14	37	51	11
特別損益			△1	0	0	0	1
土地・株式等売却益			8	—	—	—	△8
高炉関連費用			△9	—	—	—	9
税金等調整前当期純利益			40	14	37	51	11
税金費用等			△3	△5	△9	△14	△11
非支配株主に帰属する当期純利益			△6	△2	△4	△6	0
親会社株主に帰属する当期純利益			31	7	24	31	0

# 【ご参考】主要指標・財務データ等の推移

Ⅱ.2027年3月期 通期予想

	25/3期 通期	26/3期 通期	27/3期 予想
総資産 (億円)	1,387	1,415	1,480
純資産 (億円)	499	565	589
自己資本比率 (%)	30.8	34.4	34.0
ROE (%)	5.6	6.7	6.3
営業CF (億円)	60	101	22
ネットD/Eレシオ (倍)	0.8	0.5	0.6
配当 (円/株)	64.0	81.0	104.0
配当性向 (%)	41.0	40.1	50.7
DOE (*) (%)	2.3	2.8	3.5
研究開発費 (億円)	17	16	18
設備投資 (億円)	42	48	64
減価償却費 (億円)	41	37	38

(\*)DOE：支払配当 ÷ 株主資本(前期末) で算出



< 将来見通しに関する注意事項 >

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。